

目 次

「ティーパーティー運動の光と影」	末次 俊之	2
1. はじめに一問題の所在		2
2. ティーパーティー運動の光		3
(1) ティーパーティー運動の動員力		3
(2) マサチューセッツ州の「奇跡」		8
3. ティーパーティー運動の影		13
(1) ティーパーティー運動とサラ・ペイリン		13
(2) ティーパーティー運動における人種主義、 反移民排外主義、極右国家主義		17
4. おわりに—ティーパーティー運動の課題と展望		20
中国の都市扶貧開発 —遼寧省の事例を中心に	施 錦 芳	22
はじめに		22
一 中国の扶貧開発		22
二 遼寧省の都市貧困問題		24
三 遼寧省の都市貧困開発アプローチ		26
編集後記		31

# 「ティーパーティー運動の光と影」

末次 俊之

## 1. はじめに—問題の所在

米国において、2009年1月、オバマ民主党政権の発足と同時に、同政権の経済政策および運営に反対する保守的な草の根の“大衆反乱”＝ティーパーティー運動（The Tea Party Movement）が台頭し、それら組織の全国的活動は、2010年11月の中間選挙で共和党（保守派）勝利の原動力となり、今後の米国政治、特に2012年大統領選挙を検討する場合に、無視できないものと考えられている。

ティーパーティー運動は、自然発生的に生まれた保守派の草の根の運動であるとの評価がなされている一方で、それは共和党の保守派が背後で操っている「人工芝」にすぎないとの批判もある。また、この運動は中央組織を有しない一貫性と統一性を欠いた草の根運動であるといわれているものの、実際には、選挙で極めて組織化された運動を展開している。

そこで、本稿では、このようなティーパーティー運動の多様性を認識した上で、運動の“光と影”の部分に焦点をあてていきたい。具体的には、光の部分とは、ティーパーティー運動の〈動員力〉と〈組織力〉のことをいい、ティーパーティー運動が全国的に知られる契機となった2009年9月12日の「ワシントン納税者行進（Taxpayer March on Washington）」、中間選挙前の大規模な集会となった2010年4月15日の「税の日ティーパーティー（Tax Day Tea Party）」、およびティーパーティー運動による大きな成果の1つと評されたマサチューセッツ州連邦上院特別選挙での共和党勝利の背景を検討する。

一方、影の部分とは、ティーパーティー運動には指導者ないし司令塔が不在だといわれる中で、サラ・H・ペイリン（Sarah H. Palin）の司令塔的活動とその問題点、ならびに同運動が抱える人種差別主義および反移民主義的側面を指している。ティーパーティー組織による全米をめぐるバスツアーの模様を踏まえて、2008年大統領選挙で共和党の副大統領候補者であったサラ・ペイリンとティーパーティー運動との関係、ならびにティーパーティー運動の右翼的体質、すなわち、運動の人種主義的、反移民排外主義的、および極右国家主義的な側面を検討していく。

以上の考察を通じて、米国政治に登場してきた新たな草の根的右翼の社会運動＝ティーパーティー運動の動向と特色を分析する。

## 2. ティーパーティー運動の光

2009年9月12日および2010年4月15日、ティーパーティー関係者の集会在開催され、多数の支持者を動員してマスメディアをにぎわした。本節では、前半で、2009年9月12日にワシントン DC で開催されたティーパーティー集会である「ワシントン納税者の行進 (Taxpayer March on Washington)」、次いで2010年4月15日の「税の日ティーパーティー (Tax Day Tea Party)」の集会の模様を、その目的、動員数、主催者を中心に意義を検討する。そして、後半では、ティーパーティー運動による成果の1つとして注目された、2010年1月のマサチューセッツ州連邦上院特別選挙の模様を分析し、共和党候補スコット・ブラウン (Scott Brown) 勝利に際しての、ティーパーティー運動の役割を見てみたい。

### (1) ティーパーティー運動の動員力

#### ① 「ワシントン DC 納税者の行進」(2009年9月12日)

2009年9月12日、ワシントン DC のフリーダムプラザから連邦議会議事堂に向かって、「納税者ワシントン行進 (Taxpayer March on Washington)」が実施された。この同じ日に、全米各地でワシントン DC での行進と同様の抗議行動が行われた。ワシントン DC での抗議行動は、ティーパーティー運動における初の全国集会であり、この日を契機としてティーパーティー運動が全米で認知された重要な集会であった<sup>1</sup>。

この集会の主催者に名を連ねたのは、「フリーダムワークス (Freedom Works)」、「ティーパーティー・パトリオッツ (Tea Party Patriots)」、「レジストネット・ティーパーティー (ResistNet Tea Party)」、「9.12 プロジェクト (9-12 Project)」などのティーパーティー系の団体、「全米

---

<sup>1</sup> 前嶋和弘「ティーパーティ運動とソーシャルメディア」東京財団『政策研究・提言 現代アメリカ』(2011年6月8日)、(<http://www.tkfd.or.jp/research/project/news.php?id=765>)。ティーパーティー運動の人種主義、移民排外主義、極右国家主義的側面を考察した、人権調査・教育研究所 (Institute for Research & Education on Human Rights, IREHR) による報告書『ティーパーティー・ナショナリズム』は、ティーパーティー運動における主要な全国団体として、①、「フリーダムワークス・ティーパーティー (Freedom Works Tea Party)」、②、「1776 ティーパーティー (1776 Tea Party)」、③、「レジストネット・ティーパーティー (ResistNet Tea Party)」、④、「ティーパーティー・ネーション (Tea Party Nation)」、⑤、「ティーパーティー・パトリオッツ (Tea Party Patriots)」、⑥、「ティーパーティー・エクスプレス (Tea Party Express)」を挙げている。また、この報告書では、ティーパーティー運動への支持と参加の実態を3つのレベルで分析している。第一に、各種の世論調査などが示すように、ティーパーティー運動を継続的に支持する米国の成人人口の約16%から18%、すなわち、数千万人の支持者たちであり、彼らは、運動の支持の輪の最も周辺に位置する。第二に、ティーパーティー集会に参集し、関連書籍を購入し、各地の抗議行動に参加する、数百万からなる活動家たちである。第三に、運動の全国的諸組織が運営するウェブサイトに登録している、全米で25万人以上にのぼる会員たちである。全国的な組織とともに、これらの会員たちがティーパーティー運動の核を形成している。本稿では、とくにティーパーティー運動の核を形成する全国的組織およびそれらの会員たちの活動に焦点を当てている (Institute for Research & Education on Human Rights, eds., *Tea Party Nationalism: A Critical Examination of the Tea Party Movement and the Size, and Focus of its National Factions* (2010, Fall), p.8)。

納税者連盟 (the National Taxpayer Union)」、「ハートランド研究所 (Heartland Institute)」、「税制改革を求めるアメリカ人 (Americans for Tax Reform)」、などの反税団体であった<sup>2</sup>。

参加者たちは、ホワイトハウスから東に数ブロック先にあるフリーダム・プラザに集結し、ペンシルバニア通りを通過して連邦議会議事堂まで行進をした。予想以上に参加者が集まったため、主催者が行進開始時間を早めたほどであった。参加者たちは、米国国旗やガズデン旗をもち、メッセージが書かれた掲示カードを掲げ、愛国的な歌を歌い、連邦政府による過剰支出、およびオバマ民主党政権が推進する医療保険改革を非難する政治的スローガンを叫びながら行進した。

参加者数については議論の余地がある。たとえば、ABC ニュースは、ワシントン DC 消防庁による参加者数を引用して「6 万人から 7 万人」と報道し、一方で、主催者側は 100 万から 150 万人と主張した。しかしながら、参加者数の計測については、同じ日に、当集会のすぐ近くで他の集会も開かれていたため、正確な参加者を割り出すことは困難である<sup>3</sup>。

ワシントン DC 納税者の行進を運営するにあたり、その中心的な役割を担ったのは、フリーダムワークスの連邦および州活動局長であるブレンダン・スタインハウザー (Brendan Steinhauer) であった。スタインハウザーは、ウェブ上で E メールやブログを活用し、また、各地域の活動家たちに組織の設立や集会の運営方法などを訓練し、ワシントン DC で初めてのティーパーティー集会となった 2009 年 2 月 27 日の抗議行動、ならびに 4 月 15 日の「税の日ティーパーティー (Tax Day Tea Party)」集会へと多くの市民を動員することに成功した<sup>4</sup>。3 月中にワシントン DC での行進の許可申請を行なったフリーダムワークスは、その後、8 月に「ティーパーティー・エクスプレス (Tea Party Express)」や「よりよいわが国に値する政治活動委員会 (Our Country Deserves Better PAC)」とともに 16 日間をかけて全国を巡り、9 月 12 日のワシントン DC の集会に合流するティーパーティー・バスツアーを実施した<sup>5</sup>。

これに加えて、ワシントン DC での集会に市民を動員するため、ティーパーティー運動の中心的人物でラジオホストのグレン・ベック (Glenn Beck) が担った役割も重要である。ベックは、ラジオおよびフォックス・ニュースの番組内で「9.12 プロジェクト (9-12 Project)」を立ち上げ、彼の番組を通じて全米の視聴者へ集会への参加を呼びかけた。「9.12 プロジェクト」のウェブサイト (the912-project.com) によれば、9.12 プロジェクトは、「我々が 2001 年 9 月 12 日当日にいた場所に立ち戻るために、地域社会を建設し、統合することに焦点をあてた、ポ

<sup>2</sup> <http://www.politico.com/news/stories/0909/27070.html> (2011 年 6 月 30 日アクセス)。

<sup>3</sup> <http://abcnews.go.com/Politics/tea-party-protesters-march-washington/story?id=8557120> (2011 年 6 月 15 日アクセス)。

<sup>4</sup> Kate Zernike, *Boiling Mad: Inside Tea Party America* (New York: Times Books), pp.39-46.

<sup>5</sup> IREHR, *op.cit.*, *Tea Party Nationalism*, pp.20-21.

ランティアを基礎とする超党派の運動」であるという。2001年9月11日、米国がテロ攻撃を受けた後、国民は政党、人種、宗教を超えて団結したが、「我々の目的は、再びその連帯の感情と同じ所へ立ち戻ること」である、という<sup>6</sup>。

なお、このサイトには「9つの原則」および「12の価値」を掲げている。まず「9つの原則」では、①、米国は善である、②、私は神を信じ、生活の中心には神が存在する、③私は常に昨日よりも誠実な人間であろうとする、④、家族とは神聖なものである、⑤、正義とは目に見えないものであり、法を犯せば罰せられる、⑥、私には生存権、自由、幸福を追求する権利がある。しかしいかなる平等な結果も保証されない、⑦、私は、私の身のまわりのもののために懸命に働く、寛容は強制されない、⑧、権威と意見を異にする、あるいは自分の個人的な主張を共有することは、米国では当然の権利である、⑨、政府は私のために働くのであり、彼らが私のために応えるのである<sup>7</sup>。

これらの原則に加えて、「12の価値」として、誠実(Honesty)、敬意(Reverence)、希望(Hope)、儉約(Thrift)、謙虚(Humility)、寛容(Charity)、正直(Sincerity)、中庸(Moderation)、勤勉(Hard Work)、勇気(Courage)、自己責任(Personal Responsibility)、感謝(Gratitude)、を挙げている<sup>8</sup>。ベックは、これらの原則と価値を繰り返し強調しながら、視聴者に向けて集会への参加を呼びかけたのである。この原則と価値には、米国の保守派が主張する内容が多く織り込まれていたのはいうまでもない。

また、ウェブ上には、このワシントン行進を支援するウェブサイトが多数見受けられた。たとえば、4万人のオンライン会員が登録する「自由を求めるキャンペーン(Campaign for Liberty)」、1万人以上の会員が登録するウェブサイト「賢い少女の政治(Smart Girl Politics)」などである<sup>9</sup>。

この集会では、ティーパーティー・パトリオッツのジェニー・ベス・マーティン(Jenny Beth Martin)、フリーダムワークスの創設者で前連邦下院議員のディック・アーミー(Dick Armey)、自らの政治活動委員会を集会の後援団体として連ねたサウスカロライナ州選出の共和党連邦上院議員ジム・デミント(Jim DeMint)、ジョージア州選出の共和党連邦下院議員で財政保守派のトム・プライス(Tom Price)、テネシー州選出連邦下院議員マーシャ・ブラックバーン(Marsha Blackburn)、インディアナ州選出連邦下院議員マイク・ペンス(Mike Pence)ら

---

<sup>6</sup> <http://the912-project.com/about/the-9-principles-12-values/> (2011年6月15日アクセス)。

<sup>7</sup> *Ibid.* 「9の原則」には、建国の父祖のジョージ・ワシントンならびにトマス・ジェファーソンからの引用文が添えられている。

<sup>8</sup> *Ibid.* 前嶋は、この行進の参加者たちにインタビューを行ない、ベックの「9の原則」ならびに「12の価値」の訴えが、当日参加した人々の共感を得ていたことを明らかにしている(前嶋、前掲論文、「ティーパーティー運動とソーシャルメディア」)。

<sup>9</sup> IREHR, *op.cit.*, *Tea Party Nationalism*, p.21.

が参加し、多くの市民の前で講演した。なお、ジョージ・ブッシュ Jr.政権末期に成立した不良資産買取計画、あるいはオバマ政権の下で成立した救済法案を支持をした議員たちは、誰一人として参加することを認められず、この集会の目的と意図が近年、連邦政府による“社会救済的政策”に反対したものであることが、理解できる<sup>10</sup>。

今回の集会は、ティーパーティー運動の全国団体の一つであるフリーダムワークスによれば、「個人の自由」、「財政的制限」、「米国憲法の尊重」への献身を謳った集会であったという。フリーダムワークスの代表の一人であるマット・キッパ (Matt Kibbe) は、以下のように述べている。すなわち、その集会では、いかなる正式の団体も存在しなかった。その理由として、「主催者たちは、ティーパーティーの精神、つまりこの自発的秩序からなる指導者なき性格を反映した集会を望んだ」からであった、と語っていた<sup>11</sup>。

## ②「税の日ティーパーティー抗議行動」(2010年4月15日)

2010年4月15日、米国での確定申告締切日に、全国各地で「税の日ティーパーティー抗議行動」が行なわれ、その数は2,000以上に上った。

当日、ワシントン DC のナショナルモールには数千人の市民が集結し、税制改革を要求した。この集会が税制関連の抗議集会であったものの、同時に多くの参加者たちは3月23日に成立した医療保険法案に反対する声も上げ、「オバマケアはいらない」、「法案撤廃」を訴える市民も多数見られた<sup>12</sup>。

集会を主催したのは、ティーパーティー運動の全国的団体の一つとして知られるフリーダムワークスとティーパーティー・エクスプレスであった。その他には、「税制改革を求めるアメリカ人 (Americans for Tax Reform)」や「米国保守連盟 (American Conservative Union)」などのロビー団体もこれに加わった<sup>13</sup>。

フリーダムワークスは、この日の午前、ティーパーティー支持者たちに向けて票の掘り起こしを行なう戦略講習会を開き、その後これに、ナショナルモールで別の保守派団体も加わり、集会の夜の部には1万人以上の市民が参集した、といわれる。

また、ワシントン DC で開かれた集会では、ティーパーティー運動の支持者として知られる、テキサス州選出の連邦下院議員ロン・ポール (Ron Paul)、アイオワ州の連邦下院議員のステーブ・キング (Steve King)、ジョージア州選出連邦下院議員トム・プライス (Tom Price) およびミネソタ州選出連邦下院議員のミシェル・バックマン (Michele Bachmann) などの主

<sup>10</sup> Zachary Courser, “The Tea Party at the Election,” *The Forum*, Volume 8, Issue 4, 2011, p.5.

<sup>11</sup> *Ibid.*, p.6.

<sup>12</sup> <http://www.nytimes.com/2010/04/16/us/politics/16rallies.html> (2011年6月20日アクセス)。

<sup>13</sup> Zernike, *op.cit.*, *Boiling Mad*, p.156.

要なティーパーティー活動家が出席、講演を行なった。たとえば、ティーパーティー支持者の中で人気の高いミネソタ州選出のバックマン議員は、フリーダムプラザに集まった数千人の参加者たちに向けて、以下のように演説した。すなわち、「我々は彼ら（財政的責任を放棄しているとする現職議員たち）に目を向けている。我々はこの無法者の政府に目を向けている」と。その上で、「11月の選挙でこれらのことを忘れずに、2012年の大統領選挙ではオバマ大統領を落選させる」ことを訴えたのである。

こうした状況の中で、ティーパーティー・エクスプレスは、2010年11月の中間選挙に向けて、落選に追い込む上下両院の民主党議員の名前を公表した。そこには、上院議員では、ネバダ州選出の民主党連邦上院院内総務ハリー・リード (Harry Reid)、ペンシルバニア州選出のアーレン・スペクター (Arlen Specter)、アラスカ州選出のブランチ・リンカン (Blanche Lincoln)、カリフォルニア州選出のバーバラ・ボクサー (Barbara Boxer)、他方、下院議員では、コロラド州ベツィ・マーキー (Betsy Markey)、バージニア州のトム・ペリエロ (Tom Perriello) およびジェラルド・E・コネリー (Gerald E. Connolly)、インディアナ州のバロン・P・ヒル (Baron P. Hill)、フロリダ州のアラン・グレイストン (Alan Grayson)、ネバダ州のディナ・タイトス (Dina Titus)、サウスカロライナ州のジョン・M・スプラット (John M. Spratt Jr.) の名が挙げられていた。

なお、この時期に、ティーパーティー・エクスプレスは、ネバダ州からワシントン DC に向けてのバスツアーを実施し、11月の中間選挙に出馬する共和党候補たちを招待、支持表明を行なっている。たとえば、民主党連邦上院院内総務のハリー・リードに挑戦するシャロン・アングル (Sharon Angle) 共和党候補を、11月の選挙での14名の「英雄」の一人としてたたえた。しかしながら、このようなエクスプレスの行動に対し、大部分の他のティーパーティー組織は、それら候補に支持を表明することを拒否した点も忘れてはならない。

ワシントン DC での集会には政治家たちが招待されて講演を行なった一方、他方で現職政治家を招待することを拒否した集会もあった。たとえば、ウィスコンシン州マディソンでの集会では、一部のティーパーティー組織が、共和党知事のトミー・トンプソン (Tommy Thompson) が講演を行うことに抗議を行ったほどである<sup>14</sup>。集会主催者は、全国で800から1,500の集会が開かれることを述べていたものの、いくつかの都市の集会では、前年(2009年)の同じ集会のときよりも参加者が減少していたものもある。また、ワシントン DC での集会では、主催者側の予想を下回り、集会の夜の部の参加者数は数千人にとどまり、ティーパーティー運動の拡

---

<sup>14</sup> [http://online.wsj.com/article/SB10001424052702304628704575186473974439824.html?mod=WSJ\\_WSJ\\_US\\_PoliticsNCampaign\\_4](http://online.wsj.com/article/SB10001424052702304628704575186473974439824.html?mod=WSJ_WSJ_US_PoliticsNCampaign_4) (2011年6月15日アクセス)。

大と同時に、上下現象の激しさと多様性を知ることができる<sup>15</sup>。

## (2) マサチューセッツ州の「奇跡」

### ① マサチューセッツ州連邦上院特別選挙

2010年1月19日、マサチューセッツ州において連邦上院特別選挙が行われた。これは、前年の8月、マサチューセッツ州において1962年以来長く連邦上院議員を務めてきたリベラル派の重鎮、エドワード・ケネディ (Edward Kennedy) が死去したことを受けて実施された選挙である。

この特別選挙には、州上院議員で共和党候補のスコット・ブラウン (Scott Brown)、州司法長官で民主党候補のマーサ・コークリー (Martha Coakley)、および自由党のパトリック・ケネディ (Patrick Kennedy) 候補が出馬し、共和党のブラウンが、選挙戦序盤の予想を覆し、有権者の51.9%の支持を得てコークリー (47.1%) に競り勝った (ケネディの得票率は1%であった)<sup>16</sup>。

共和党ブラウン候補の勝利は、驚きをもって迎えられた。というのも、マサチューセッツ州は伝統的に民主党が優勢な州であり、共和党が擁立したのは当時ほとんど無名であった州上院議員ブラウンであったからである。それに対して、民主党候補は現職の州司法長官で名の知れたコークリーを擁立し、選挙序盤の世論調査など予想ではコークリーの圧倒的優勢であるとみられていた。

このように、マサチューセッツ州の連邦上院議席を共和党に奪われたことは、バラク・オバマ大統領率いる民主党政権にとって大きな痛手であったことはいうまでもない。すでに前年の2009年11月には、バージニアおよびニュージャージー州で実施された知事選挙で民主党が敗北し、それらの結果は、2010年11月に行なわれる中間選挙に向けて、2009年1月から始まったオバマ大統領の政権運営、とくに経済不況に対応するための一連の大型景気刺激策に伴う連邦財政の大規模な支出、あるいはオバマが就任当初から公約に掲げてきた医療保険制度改革への有権者の評価として受け止められた。さらには、オバマが医療保険制度改革を推進するにあたり、連邦上院では、共和党のフィリバスター (議事妨害) を回避するために必要な60議席を割り込むことになり、医療改革法案の成立に向けてより一層の困難が伴うことが予想された。

ところで、スコット・P・ブラウン (Scott Phillip Brown) は1959年9月12日メイン州キタリーに生まれ、マサチューセッツ州ウェイクフィールドで育った。両親はブラウンが幼い時

<sup>15</sup> <http://articles.latimes.com/2010/apr/16/nation/la-na-tea-party-protests16-2010apr16> (2011年6月20日アクセス)。

<sup>16</sup> <http://www.boston.com/news/special/politics/2010/senate/results.html> (2011年6月20日アクセス)。



に離婚し、母親は生活保護を受けながらブラウンを育てた。タフツ大学を卒業後、ボストンカレッジの法科大学院へ進学。19歳にマサチューセッツ州陸軍に入隊し、1994年には軍法務部に所属した。マサチューセッツ州レンサムで査定官、行政委員を務めた後、1998年に同州の共和党州下院議員に当選した。2004年には州上院議員となった<sup>17</sup>。ブラウン自身は中絶賛成派であるが中絶反対派を容認し、また、同性結婚に反対であるが市民的結合（Civil Union）を容認する立場をとっている。温暖化対策に賛成票を投じ、前共和党州知事のミット・ロムニーの下で、マサチューセッツ州における医療保険改革を支持した<sup>18</sup>。

2009年8月、1962年の当選以来マサチューセッツ州連邦上院議員を務めていた民主党リベラル派の重鎮エドワード・ケネディ（Edward Kennedy）の死去を受け、ブラウンは共和党候補として特別選挙への出馬を決めた。選挙運動では、ブラウンは自らを“ポピュリスト”として有権者に訴えた。ジョン・F・ケネディがブラウンに変わるといような素朴な選挙広告や、ピックアップトラックに乗って州内を駆け巡り、有権者たちと握手を交わすブラウンの姿は、そのポピュリストのイメージを強めた。ブラウンはまた、選挙運動の焦点を医療保険法案に向け、本来リベラル寄りであるマサチューセッツ州でさえ人気のない法案に反対するため、連邦上院における41人目の反対票を投じる議員になるのが自分の役割であると強く訴えた<sup>19</sup>。

一方、対立候補のマーサ・コークリーは、1953年7月14日、マサチューセッツ州ピッツフィールドに生まれ、ウィリアム大学卒業後、ボストン大学法科大学院へ進学した。法律事務所勤務した後、地方検事補、地方検事を務め、2007年マサチューセッツ州の州司法長官に選出された。医療保険改革を含めたオバマ民主党政権の政策に支持を与えており、金融機関への規制強化、中絶の権利保護を求めるなど、「リベラル」の立場をとり、オバマ政権が推進する諸計画の擁護者として自らを訴え、大物政治家、民主党指導者、および労働組合幹部たちの支持集めを要請した<sup>20</sup>。

現職の州司法長官のコークリーに比べ、ブラウンの知名度は低かった。そこで、ブラウン陣営は、携帯電話のアプリケーション、ユーチューブ、フェイスブックなどを活用し、知名度が低く、資金面においても困難な選挙戦をより広範囲にわたる政治運動へと展開することを試みた。

ブラウン陣営のソーシャル・メディア戦略担当であったロブ・ウィリングトン（Rob Willington）は、ソーシャルネットワークサービス作成のプラットフォームを利用してウェブ上に「ブラウン旅団（Brown Brigade）」と名づけたサイトを作成、ブラウンの選挙運動を草の

<sup>17</sup> *Biography, Washington Post* ([http://whorun.gov/Profiles?Scott\\_P\\_Brown](http://whorun.gov/Profiles?Scott_P_Brown)); *Biography, Biographical Directory of the United States* (<http://bioguide.congress.gov/scripts/biodisplay.pl?index=B001268>)

<sup>18</sup> <http://www.time.com/time/nation/article/0,85991954918,00.html> (2011年6月15日アクセス)。

<sup>19</sup> *CQ Weekly*, January 25, 2010, p.240.

<sup>20</sup> [http://www.boston.com/news/politics/2008/articles/2010/01/13/campaigns\\_brevity\\_shapes\\_coakley\\_image\\_on\\_trail/](http://www.boston.com/news/politics/2008/articles/2010/01/13/campaigns_brevity_shapes_coakley_image_on_trail/) (2011年6月15日アクセス)。

根の支持者たちと結びつける運動を展開した。その結果、ブラウンへの支持運動はマサチューセッツ州だけでなく、州外へも広がった<sup>21</sup>。

投票日を控えた数週間前には、ウェブ上に上げられたユーチューブのブラウン候補の動画が50万回以上再生された。その再生回数是对立候補のコークリーの動画約5万1,000回を圧倒的に上回るものとなった。さらに、ウェブ上におけるブラウンの知名度が高まるとともに、フェイスブックには、コークリーの10倍以上にのぼるブラウンを支援するファンページが作成された。『サフォーク大学』による世論調査によれば、ブラウンの知名度は、2009年11月には51%であったのが、投票日の数日前までには95%にまで急増した。これらのウェブ上でのブラウンを支持するサイトなどを通じて、全国規模でブラウン陣営へのオンライン献金が行なわれ、ブラウンが集中献金の要請を公表した際には、ほんの一日で130万ドルが集まった、といわれる<sup>22</sup>。

一方で、コークリー陣営は、選挙戦中に数多くの失態を犯したのが痛かった。たとえば、コークリーが選挙運動中にもかかわらず地元を離れてワシントンDCに向かったことが問題となった際、コークリーは有権者の支援を哀願することを躊躇するような発言を行なうなど、有権者たちから大きな批判を浴びた。さらに、選挙戦終盤、ラジオ番組に出演した際、地元の球団レッド・ソックスの有名投手を「ヤンキースのファン」と間違え、地元有権者を激怒させて失態を重ねた<sup>23</sup>。

このような状況の中で、ブラウン陣営は勢いづき、選挙戦術の面でも先手を打った。事実、ブラウン陣営は、コークリー陣営が本選挙に向けて用意した選挙広告より1週間も早めて12月30日に最初の選挙広告を流した。さらに、ブラウン自身も年末に、再度選挙献金を求める記者会見を行なった。ブラウンの選挙顧問の話によれば、選挙戦の流れは、コークリーが休暇を取った6日間の後、すなわち、新年が明けての週末ごろから大きく変化した、と述べている。これに対して、コークリー陣営側は、ブラウン陣営が選挙応援集会を年末年始の休日に実施したことを強く批判したものの、後の祭りであった<sup>24</sup>。

## ②ティーパーティー・エクスプレスによるブラウン支援

ティーパーティー運動は、その発展初期に、前連邦下院議員のディック・アーミー率いる「フリーダムワークス」や「繁栄を求めるアメリカ人」など既存の団体が関与し、運動の拡大を支

<sup>21</sup> <http://www.time.com/time/nation/article/0,8599,1960378,00.html> (2011年6月20日アクセス)。

<sup>22</sup> *Ibid.*

<sup>23</sup> [http://www.boston.com/news/politics/2008/articles/2010/01/13/campaigns\\_brevity\\_shapes\\_coakley\\_image\\_on\\_trail/](http://www.boston.com/news/politics/2008/articles/2010/01/13/campaigns_brevity_shapes_coakley_image_on_trail/) (2011年6月20日アクセス)。

<sup>24</sup> *CQ Weekly*, January 25, 2010, p.240.

援していた。その際、ウェブ上にティーパーティー運動を支援するための数多くのサイトやフェイスブックのページを立ち上げ、草の根のティーパーティー活動家たちがアクセスできる空間を作り上げ、また、地方の活動家たちに向けて、ティーパーティー組織の設立、集会の運営方法、およびウェブページの作成などの講習会を開き、ティーパーティー運動側は広範囲にわたる連絡体制を整備した<sup>25</sup>。

実際、マサチューセッツ州でも、州の東部地域を中心に、保守派活動家たちによっていくつかのティーパーティー組織が設立され、保守的なニュースメディアあるいはブログなどからの情報を共有し、組織参加者たちに向けてのメール送信や抗議行動などを実施した。ただ一方では、2009年8月に各地の市庁舎集会で起こった医療保険改革への反対行動、9月12日のワシントン納税者行進のあと、ティーパーティーに対する全国メディアからの注目は低下した時もあった<sup>26</sup>。

だが、10月以降、マサチューセッツ州の上院特別選挙戦が本格的に開始されるや、ティーパーティー・エクスプレスが共和党候補のブラウン支援を公表、またブラウン陣営に35万ドルの選挙資金を提供したこともあって、地域のティーパーティー活動家たちの行動に大きな衝撃が走った。そして、選挙戦終盤に入ると、地方ティーパーティー組織によるブラウンを応援する討論会が全面的に開催されたのである<sup>27</sup>。

越えて2010年に入ると、ブラウンおよびコークリー両陣営は熾烈な選挙広告合戦を繰り広げた。世論調査によれば、当初劣勢であったブラウンが猛烈な追い上げを見せ、コークリーに迫っていることが明らかになった。ブラウン陣営は選挙広告だけでなく、ブラウンを支持する広告をマサチューセッツ全州に流すため、ティーパーティー組織はもとより、全米商工会議所などの企業団体から選挙資金を大量にかき集めた<sup>28</sup>。

ティーパーティー・エクスプレスの広報担当レヴィ・ラッセル(Levi Russell)によれば、「我々がスコット・ブラウンを支持する理由は、ティーパーティー運動の中で広く反対が見られる連邦上院議員ハリー・リードの医療保険法案をつぶすためには、彼の一票が重要だからである」、と語った<sup>29</sup>。

一方、コークリー陣営は、妊娠中絶を支持する女性団体、労働組合によるコークリー支持を求める広告を一斉に放送した。これらの選挙広告の中で、ブラウンが過去に、州議会で州共和党指導部と協力した投票行動を行っていたことを強調、また、金融機関の経営者たちが過度の

<sup>25</sup> 前嶋、前掲論文、「ティーパーティー運動とソーシャルメディア」。

<sup>26</sup> Vanessa Williamson, Theda Skocpol, and John Coggin, "The Tea Party and the Remarking of Republican Conservatism," *Perspectives on Politics*, Volume 1, Number 1 (March, 2011), p.31.

<sup>27</sup> *Ibid.*, p.32.

<sup>28</sup> *The Associated Press*, January 17, 2010.

<sup>29</sup> *Ibid.*

俸給を受け取る規制に反対した点などをアピールした<sup>30</sup>。

共和・民主両陣営は、選挙戦終盤は、テレビやラジオでの広告を含めて、電話、ダイレクトメール、Eメール、巨大看板広告など、ありとあらゆる手法を駆使して、有権者への支持獲得に動いた。最終的に、両陣営の選挙運動では2,300万ドルの選挙資金を支出した<sup>31</sup>。

### ③ティーパーティー運動の影響

2010年1月19日、上院特別選挙が実施され、開票の結果、共和党候補ブラウンが民主党候補コークリーを僅差で抑え、勝利を手にした。ブラウンは投票総数の51.9%（116万8,107票）を、一方のコークリーは47.1%（105万8,682票）を獲得した。なお、投票率は54%と中間選挙としては異例に高く（一般には35%台）、有権者の関心の高さを示した。マサチューセッツ州の上院特別選挙は、伝統的に民主党が支配してきた州で、ほとんど無名の共和党候補が勝利を収めたことは全米で大きな注目を集めた。

ブラウンの勝利は「マサチューセッツの奇跡」と評され、とくにティーパーティー運動の成果であると受け止められた。しかしながら、ブラウンの選挙運動におけるティーパーティーの役割が決定的に重要であったとは必ずしもいえない。何故なら、ティーパーティー運動の組織あるいは指導者は、実際には周辺においてその影響力を及ぼしたにすぎず、それらの選挙運動の中心的な役割を担ったわけではないからだ<sup>32</sup>。

もちろん、ティーパーティー運動側の活動家たちは、ブラウン勝利をティーパーティー運動の大きな成果と受けとめたことはいうまでもない。ティーパーティー・エクスプレスによるブラウン支援が全米に報道され、ブラウンの勝利が自らの功績であると強調することができたし、また、全国レベルのティーパーティー組織の介入で、地方の草の根のティーパーティー組織の活動が活発化した点是否めない。その際、重要なことは、ブラウン候補への支持運動の全国的広まりが、ティーパーティーのネットワークを通じて行なわれたことであろう。マサチューセッツ州のみならず州外からの支援は、ブラウンへの多額のオンライン選挙資金の献金額にも表れている。事実、マサチューセッツ州の連邦上院特別選挙で用いられた戦術は、その後の中間選

<sup>30</sup> *Ibid.* 選挙戦の終盤、1月17日には、オバマ大統領が応援に駆けつけ、コークリーへの支持を訴えた。

<sup>31</sup> [http://www.boston.com/news/local/massachusetts/articles/2010/01/24/late\\_spending\\_surge\\_fueled\\_senate\\_race/](http://www.boston.com/news/local/massachusetts/articles/2010/01/24/late_spending_surge_fueled_senate_race/)（2011年6月20日アクセス）。

<sup>32</sup> Courser, *op.cit.*, "The Tea Party at the Election," p.6. コーサー（Zachary Courser）は、ブラウンの勝利におけるティーパーティー組織の役割は限定的である理由として、①ブラウン自身はティーパーティーの一員であると表明せず、支援も求めなかった、②マサチューセッツ州の有権者の特徴として、支持政党を表明することを拒む「無党派」の割合が高く、ブラウン陣営は「無党派」の有権者がいだけ医療保険改革と連邦支出の増大の懸念を利用して票を稼いだ、③ティーパーティー運動に示された既成政党への不信に対し、共和党指導部はブラウンへの支援を公にしない戦略をとった、ことがブラウン勝利の要因であると分析している（*Ibid.*）。

挙において、ケンタッキー州のランド・ポール (Rand Paul)、およびデラウェア州のクリスティン・オドネル (Christine O'Donnell) 各候補の共和党予備選の選挙運動のモデルとなった<sup>33</sup>。

従って、マサチューセッツ州の上院特別選挙でのブラウンの勝利は、ティーパーティー運動が、中間選挙に向けて、各地の選挙区における候補者選出過程（予備選挙）で大きな影響力を行使した意味で分岐点となった、といてよい。

### 3. ティーパーティー運動の影

ティーパーティー・エクスプレスが「ティーパーティー・エクスプレス・バスツアー」と銘打った全国ツアーは、これまでに都合四回実施され、二回目と三回目には、前の共和党副大統領候補のサラ・ペイリンが参加、ティーパーティー運動の司令塔として講演を行っている。本章では、前半ではバスツアーの模様を紹介し、その上でティーパーティー運動とペイリンとの関係、ならびにペイリンの経歴を踏まえて、指導者としての資格を検討する。また後半では、人権調査・教育研究所 (Institute for Research & Education on Human Rights) による報告書『ティーパーティー・ナショナリズム (*Tea Party Nationalism*)』という資料に基づき、ティーパーティー運動の影の部分、すなわち、人種差別、反移民排斥主義、およびティーパーティー運動を組織拡大に利用する“国家主義者”の活動の一端を紹介する。

#### (1) ティーパーティー運動とサラ・ペイリン

##### ① ティーパーティー・エクスプレス・バスツアー

ティーパーティー運動を全国的に展開する過程で、積極的な政治運動を展開し、ティーパーティー・エクスプレスの名を高めたのは、エクスプレスが主催しフリーダムワークスが協力した「ティーパーティー・エクスプレス・バスツアー」に他ならない。

このバスツアーは、エクスプレスの母体である政治活動委員会「よりよいわが国に値する政治活動委員会 (Our Country Deserves Better PAC)」が、2008年大統領選挙の際に「ストップ・オバマ・ツアー (Stop Obama Tour)」として始めた政治宣伝企画が源で、エクスプレスがティーパーティー運動の一環として開始したのが「ティーパーティー・エクスプレス・バスツアー」である。

第一回目のバスツアーは、2009年8月28日、カリフォルニア州サクラメントおよびネバダ州リノにおける集会で開始され、全国33都市をめぐり、9月12日のワシントンDCでの納税者行進の集会で終了した。バスツアーは全国をめぐり、ネバダ州およびテキサス州で集会を開

<sup>33</sup> 前嶋、前掲論文、「ティーパーティ運動とソーシャルメディア」。

催した。後援団体としてフリーダムワークスなど他のティーパーティー組織も名を連ねた。主催者は、その目的を「(連邦政府の)赤字支出、連邦政府が運営する医療保険制度、および救済計画に反対する米国人を団結させ、教育し、および励ます」ことである、と謳った<sup>34</sup>。

第二回目のバスツアーは、「ティーパーティー・エクスプレスⅡ：審判の日へのカウントダウン」と題され、10月25日からカリフォルニア州サンディエゴから始められ、その後、ネバダ州、中西部州をめぐりながら、テキサス、ルイジアナ、ミシシッピ、アラバマ、ジョージアの南部各州をめぐってティーパーティー集会を開催し、最終地はフロリダ州のオーランドであった。

バスツアーの第三回目は、2010年3月27日、連邦上院民主党多数派院内総務ハリー・リード(Harry Reid)の落選をめぐしたネバダ州サーチライトでの大規模な集会でもって開始、ボストン、クリーブランド、デンバー、デトロイト、ナッシュビル、フェニックスなど全国各都市で40以上のティーパーティー関係の集会を開き、終結地は4月15日に「税の日ティーパーティー」行進が開催されたワシントンDCであった。バスツアーの途中で、エクスプレスはミネソタ州共和党下院議員ミシェル・バックマン(Michelle Bachmann)、テネシー州共和党下院議員のマーサ・ブラックバーン(Martha Blackburn)など中間選挙に出馬したティーパーティー運動関係者への支援を公表している。また、このツアーでは、前共和党副大統領候補で保守派の間で人気のあるペイリンが、3月27日のサーチライトおよび4月14日のボストンでの集会でゲストとして招かれ、多くの市民の前で特別講演を行なった。ただし、1月にマサチューセッツ州の連邦上院特別選挙でティーパーティー運動から支援を受けて当選したスコット・ブラウンは、招待状を受け取ったものの、ボストンでの集会には参加しなかった<sup>35</sup>。

## ②ティーパーティー運動とサラ・ペイリン

ティーパーティー運動のいわゆる“司令塔”として知られるペイリンは、1964年2月11日、アイダホ州サンドポイントに生まれ、ペイリンが幼い時、家族はアラスカ州南東部のスカグウェイに引越し、その後、アンカレッジ郊外のワシラに移り住んだ。彼女は1984年に地元の美人コンテストに出場して優勝。1987年、アイダホ大学でジャーナリズムの学士号を取得したのち、アンカレッジのテレビ局でスポーツキャスターを務めた。1988年、高校時代の同級生トッド・ペイリンと結婚し、その後5人の子供をもうけた<sup>36</sup>。

---

<sup>34</sup> [http://articles.cnn.com/2009-08-28/politics/tea.party.express\\_1\\_health-care-tea-party-express-reform?\\_s=PM-POLITICS](http://articles.cnn.com/2009-08-28/politics/tea.party.express_1_health-care-tea-party-express-reform?_s=PM-POLITICS) (2011年6月23日アクセス)。

<sup>35</sup> <http://www.teapartyexpress.org/about/> (2011年6月25日アクセス)。

<sup>36</sup> [http://topics.nytimes.com/top/reference/timestopics/people/p/sarah\\_palin/index.html?scp=1-spot&sq=sarah%20palin%20&st=cse](http://topics.nytimes.com/top/reference/timestopics/people/p/sarah_palin/index.html?scp=1-spot&sq=sarah%20palin%20&st=cse) (2011年6月25日アクセス)。

ペイリンは1992年、ワシラの共和党市議会議員に選出され、1996年にはワシラ市長に当選、これを2002年まで2期6年務めた。そして2002年にはアラスカ州知事選で共和党副知事候補として出馬するものの、アラスカ州連邦上院議員であったフランク・マカウスキー（Frank Murkowski）の前に破れ、マカウスキーの知事就任後、アラスカ州石油ガス保全委員会へ任命された。ペイリンは、この委員会の共和党幹部委員たちを倫理的に腐敗していると糾弾、辞任に追い込み、有権者にペイリンの存在を強く印象づけたのである<sup>37</sup>。

2006年、ペイリンは現職の知事マカウスキーを共和党予備選挙で打ち負かし、本選挙でも民主党候補を破って当選を果たした。彼女はアラスカ史上初の女性知事となり、就任時の年齢も最も若い42歳であった。知事に就任するや、選挙公約であった政治倫理の改革を実施、また、石油会社への増税や天然ガスパイプラインの建設を行なうためにカナダの建設会社と交渉した。しかしながら、2008年7月、ペイリンの妹の元夫を知事の権限でもって解雇した疑いを追及され、2009年3月に再選断念を公表、1期限りで辞職した。なおのちに、州人事委員会によって彼女の嫌疑は払拭されている<sup>38</sup>。

周知のように、ペイリンが全国的な知名度を得たのは、2008年の大統領選挙のときで、共和党大統領候補ジョン・マケインが副大統領候補として彼女を選んだことから始まった。この時ペイリンは全米から注目を集める一方で、民主党支持者などから、銃の権利擁護者、知事時代の石油採掘計画、中絶反対派などの保守的政治姿勢が批判された。しかしながら、彼女の政治姿勢は共和党保守派からは好意的に受け止められ、保守派から幅広い人気を集めたのはいなめない<sup>39</sup>。

しかし、選挙運動が進むにつれ、マケインーペイリン陣営では、マケインとペイリンが選挙戦術をめぐって衝突した。共和党全国委員会では、ペイリンの家族のために衣装代15万ドルを支出したことも発覚し、ペイリンの“一般の母親像”のイメージを損ねる結果となった。さらに、あるテレビインタビューに対して十分な準備を行わず、また、マケイン陣営からの助言を無視したことが、マケイン側との不和を生み出す原因となった。

大統領選挙で敗北したペイリンは故郷のアラスカに戻り、2009年にはアラスカ州知事の任期を終えた。だがその後、ペイリンは全米のメディアから多数の出演依頼の申し出が集中、一躍人気者となった。さらに、2009年に出版した自伝『はみ出し者：あるアメリカ人の人生（*Going Rogue: An American Life*）』の売り上げが全米で200万部を超えた。ペイリンはフォックス

---

<sup>37</sup> <http://www.nytimes.com/2008/08/30/us/politics/30palin.html?pagewanted=3>（2011年6月25日アクセス）。

<sup>38</sup> *Ibid.*

<sup>39</sup> ペイリンが全国的知名度を得たことで、ペイリンの家族に対しても関心が向けられた。ペイリンの末の息子はダウン症であり、また、共和党全国大会の数日後には、未成年の娘の妊娠が明らかとなった。

ニュースのコメンテーターとなり、また、自らの番組の司会を行ない、高額の報酬を得ようになったのである<sup>40</sup>。

ところで、ティーパーティー運動とペイリンとのかかわりは、2010年2月6日にテネシー州ナッシュビルで開催された全国ティーパーティー大会で、基調講演を行なった時に始まる。彼女はこの講演で、ティーパーティー運動が米国政治における未来となると語り、オバマ政権による連邦財政の悪化を強く批判した。講演後、ペイリンの講演料が10万ドルであったとうわさされた<sup>41</sup>。なお、ティーパーティー・エクスプレスによるティーパーティー・バスツアーにおいて、第3回バスツアーの出発地ネバダ州サーチライトやマサチューセッツ州ボストンで各々講演を行っており、これは、エクスプレスの母体「よりよいわが国に値する政治活動委員会」が2008年の大統領選挙の際に、「ストップ・オバマ・バスツアー」を開催し、ペイリン陣営を支援したことへの返礼であったという<sup>42</sup>。

2010年の中間選挙では、全国的知名度を生かして予備選挙の段階から選挙運動にかかわり、50名以上のティーパーティー運動の候補者を支持した。その中で最も注目されたのは、アラスカ州連邦上院の議席をめぐる、共和党現職リサ・マカウスキー (Lisa Murkowski) に対し、予備選挙でティーパーティー運動から支持を受けたジョー・ミラー (Joe Miller) の応援に回り、マカウスキーを敗退させたことである。ただし、マカウスキーは、本選挙では無所属で立候補し、勝利を収めている。

ペイリンはまた、共和党の多数の女性候補を積極的に支援した。中間選挙で多数の共和党女性候補者を支援することで、ペイリンは共和党内で影響力を拡大しただけではない。オバマ大統領が推進するリベラルな政策を批判、新たに勢力を増大させた保守的右派のティーパーティー運動における事実上の“顔”となったのである<sup>43</sup>。

それでは、2012年の大統領選挙に、果たしてペイリンは出馬するのか。2011年3月、インドを訪問した際に出馬を行なうか否かを問われた時、ペイリンは「ここで急いで出馬表明を行なう必要はないと考えている。それは人生を大きく変える決断である」と述べている<sup>44</sup>。しかしながら、ペイリンが共和党の大統領候補として予備選挙を戦う際には、ティーパーティー運動の顔としてティーパーティー運動を組織し、結集を図らなければならない。ただ、共和党推薦候補として残ることができるのかについては疑問である。確かに、彼女は中間選挙において

---

<sup>40</sup> <http://www.nytimes.com/2008/08/30/us/politics/30palin.html?pagewanted=3> (2011年6月25日アクセス)。

<sup>41</sup> <http://www.nytimes.com/2010/02/07/us/politics/08palin.html> (2011年6月25日アクセス)。

<sup>42</sup> IREHR, *op. cit.*, *Tea Party Nationalism*, p.50.

<sup>43</sup> [http://topics.nytimes.com/top/reference/timestopics/people/p/sarah\\_palin/index.html?scp=1-spot&sq=sarah%20palin%20&st=cse](http://topics.nytimes.com/top/reference/timestopics/people/p/sarah_palin/index.html?scp=1-spot&sq=sarah%20palin%20&st=cse) (2011年6月25日アクセス)。

<sup>44</sup> <http://www.guardian.co.uk/world/2011/mar/19/sarah-palin-delhi-presidential-speculation> (2011年6月20日アクセス)。



は、全国的知名度を十分に生かして、ティーパーティー運動の“司令塔”ないし共和党の“顔”として、共和党大勝利の立役者として大きな結果をもたらし、彼女の影響力の大きさを有権者に知らしめた。しかしながら他方では、ペイリンは現段階で、ティーパーティー運動の指導者となることには躊躇しているように思える。何故なら、もともとティーパーティー運動参加者たちの大部分を占めているのは草の根の活動家たちであり、ティーパーティーの全国組織でさえも、彼らをひとつにまとめることは容易ではない。それに加えて、ティーパーティーの全国組織同士の反目も生じており、ペイリンの極端な保守的姿勢がその他の組織と齟齬をきたす可能性がある。また、ティーパーティーの一部に存在する人種差別的、過激主義的組織の存在が、ティーパーティー運動の指導者となる場合、単に共和党保守派としてではなく、穏健派や民主党寄りの無党派を政治的に取り込むにあたり、運動の足かせとなることも考えられ、将来の見通しは決して明るくない。

ところで、最近の新聞報道によれば、新たな事実が指摘されている。それは、ペイリン人気の“翳り”である。フォックスニュースの番組で出演するペイリンの視聴率が低下傾向にあり、また、ソーシャルメディアでも、ペイリンの名前を言及する回数が低下している。2008年大統領選挙戦の時から指摘されてきた「失言」癖、それに加えて、2011年1月にアリゾナ州トゥーソンで発生した共和党連邦下院議員狙撃事件での大失言は、ペイリンの人気に大きな影を落としたのは否めず、大統領候補として彼女の資質が問われているといわねばならない<sup>45</sup>。なお、最近ティーパーティー運動の中で、ミネソタ州選出のミシェル・バックマン連邦下院議員が次期大統領選の共和党女性候補としての存在感を増している。以上の理由から、ペイリンがティーパーティー運動の支援を受けて、共和党の大統領候補となるには大きな困難が存在するといえる。

## (2) ティーパーティー運動における人種主義、反移民排外主義、極右国家主義

### ① ティーパーティー運動における人種主義

ティーパーティー全国組織の中で、積極的に政治活動を行なっている組織のひとつとしてティーパーティー・エクスプレスを挙げることができる。その初代代表はマーク・ウィリアムズ (Mark Williams) である。ウィリアムズは、ティーパーティーを「米国を信じ、連邦憲法を詳しくは理解していないかもしれないものの、その精神は良く鍛えられた人々の集まりであり、彼らが米国を取り戻す、同時にひとつのティーパーティーへと結集するものだ」と述べている。一方で、オバマ大統領を、「ナチス、反白人の人種主義者、反黒人の人種主義者、生活保護の詐欺を行なったインドネシア人イスラム教徒である」と批判した。さらに、オバマ大統領

<sup>45</sup> *Newsweek*, May 9, 2011, p.26.

殺害の奨励を示唆する発言も行なった。これらの発言が多くの批判を生み、2009年6月、ウィリアムズはエクスプレスの代表を辞任した<sup>46</sup>。

「1776 ティーパーティー」の代表の元海軍将校デール・ロバートソン (Dale Robertson) は、移民排斥を掲げている。2009年2月27日、全国規模で行なわれたティーパーティー集会に「議会＝奴隷所有者、納税者＝ニガー」を書かれた掲示カードを持参して物議をかましたのは記憶に新しい。また、支持者たちに献金依頼をした際、メールに男娼姿のオバマ大統領の画像を送り、あるいは、彼が司会を務めるラジオ番組「ティーパーティー・アワー」で、反ユダヤ主義の発言をした。ロバートソンは、「既成政党が保守に転向しなければ、ティーパーティーがすべてを転換させる」ことを強調している<sup>47</sup>。

このような1776 ティーパーティーの言動に対して、他のティーパーティー組織から強い拒絶反応が生じた。たとえば、ティーパーティー・パトリオッツは、1776の代表であるロバートソンの人種差別的行動に対し、報道機関へ今後1776とはいかなる関係をも持たないことを公表している。フリーダムワークスは、絶対に行動を共にしない組織として1776 ティーパーティーの名を挙げている。レジストネットは、1776と当初協力関係にあったものの、後に会員に1776と距離をとるよう要請するメールを送信した<sup>48</sup>。

ティーパーティー全国組織の中で最大の会員数を誇るのがティーパーティー・パトリオットで、それはティーパーティー運動最大の草の根組織である。ウェブサイトには、2,000以上の地方ティーパーティー・パトリオット支部が掲載されている。パトリオットを支えているのはこれらの州および地方のティーパーティー支部からなるネットワークである。テキサス州ティーパーティー支部では、過去に「クー・クラックス・クラン」関連団体に所属していた人物が指導者となっている<sup>49</sup>。問題なのは、これらの地方支部が、他の移民排斥団体などと提携しながら、各地域で反移民の集会を開催していることだ。

## ②ティーパーティー運動における反移民排外主義

ティーパーティーを名乗る全国的組織のなかで、その綱領に移民排外主義的項目を掲げているのは、先に紹介した「1776 ティーパーティー」で、1776は、政党間の橋渡しを行なうために設立された、キリスト教徒による組織である。他には、米国憲法の擁護、税制改革、連邦予算の縮小を掲げる中で、「不法滞在の外国人はここでは違法である。国内雇用の保護は不可欠である。銃を所持する権利は不可侵である」といった理念を提示している。組織の指導者たちは、

<sup>46</sup> IREHR, *op.cit.*, *Tea Party Nationalism*, p.51.

<sup>47</sup> *Ibid.*, p.23.

<sup>48</sup> *Ibid.*, p.26.

<sup>49</sup> *Ibid.*, p.45.

「他のティーパーティー組織が確固とした立場でできないことを我々は行っている。我々は信念をもって行動を行なっている」と述べ、反移民排外主義が意図的である点を明言している<sup>50</sup>。

この組織には、移民排斥を掲げる「ミニットマン・プロジェクト (Minuteman Project)」出身の人物たちがその指導部にいる。たとえば、ミニットマン・プロジェクトで理事を務めていたステファン・アイヒラー (Stephen Eichler) が 1776 の理事も務め、同じく広報を担当していたティム・ビューラー (Tim Bueler) は、1776 の広報担当局長である。彼らは、移民排斥を主張する関連団体に複数所属し、また、彼らが経営する会社をスポンサーにつけたラジオ番組で移民排斥を訴えている。とくにビューラーは、オバマ大統領とケニアの指導者たちの間の関係を暴露することに精力を注ぎ、彼がケニアを訪問した際に当局に拘束され、国外退去処分を受けた<sup>51</sup>。

また、数多くの州および地方レベルの移民排斥諸団体と行動をともにしているティーパーティー組織として、「レジストネット・ティーパーティー」がある。この組織は、2010 年にアリゾナ州議会で成立した人種主義的な州上院提案 1070 が執行差し止め命令を受けた際、この法律を支持する「我々はアリゾナとともにある (We Stand with Arizona)」計画を開始、地方のティーパーティー組織を取り込んで多くの署名を獲得した。その他に、レジストネットの協力団体として、オバマ大統領に出生証明書を提示するように新聞紙面に広告を掲載した「憲法教育を求める我々人民基金 (We the People Foundation For Constitutional Education, Inc.)」、不法移民たちによる米国の篡奪を警告する「テイクアメリカバック (TakeAmericaBack.org)」などの他に、反イスラム活動家が運営する団体があげられる<sup>52</sup>。

### ③ティーパーティー運動における極右国家主義者

ティーパーティー運動が全米で注目を集め、関連集会在各地で開かれるにつれ、白人国家主義者たちの一部は、ティーパーティー集会を白人国家主義者による人材登用の場だと見なしている。たとえば、幅広いアクセスを誇る白人国家主義者のウェブサイト、「ストームフロント (Stormfront.org)」上で、国家社会主義者や白人至上主義者による討論が行われた。それによると、人種差別を自覚する彼らと一般的なティーパーティー参加者たちの違いを強調するものの、一般の参加者たちを人種主義の方向へ向かわせようとするなど、ティーパーティー集会で自分たちの主張を広げるため詳細な方法を報告する投稿者も存在し、物議を醸している<sup>53</sup>。

さらに、国内最大の白人国家主義団体である「保守派市民評議会 (Council of Conservative

---

<sup>50</sup> *Ibid.*, p.23.

<sup>51</sup> *Ibid.*, p.25.

<sup>52</sup> *Ibid.*, pp.30-32.

<sup>53</sup> *Ibid.*, p.60.

Citizens)」は、ティーパーティー運動の中で最も積極的な活動を行なっている団体で、米国を白人キリスト教徒の国家であると信じて、オバマと黒人たちが白人を抑圧していると述べている。この団体主導でティーパーティー集会が開催されたこともあり、ある地方支部においては、ティーパーティー集会で、団体の名刺、入会申込書、団体の活動を紹介している機関誌を大量に配布したことが報告されている<sup>54</sup>。

以上で紹介したように、ティーパーティー運動は保守的右派の運動として開始されたこともあって、その特色として、人種差別主義者、反移民排外主義者、および極右国家主義者の体質を色濃くしているのは否めず、それはティーパーティー運動の大きな“影”の部分として、リベラル派やマスメディアなどから批判の対象となっている。

#### 4. おわりに—ティーパーティー運動の課題と展望

2009年の春から、ティーパーティー運動は、民主党オバマ政権による医療保険改革、景気対策のために生じた莫大な連邦政府支出などに対し、全国各地で抗議行動や反対集会を開催しながら、運動への参加者を増大した。既述のように、ティーパーティーの諸組織は、参加者を動員するため、ウェブ上のソーシャルメディアを活用して参加者たちの間での広大なネットワークを作りだし、地方の活動家たちに向けて組織や集会の運営方法を教育する場を提供した。それに加えて、各地で開催された大規模なティーパーティー集会にフォックスニュースの番組司会者グレン・ベックや前共和党副大統領候補のサラ・ペイリンなどの著名人たちが参加することで、ティーパーティー運動の全国的な認知度を高め、ティーパーティー運動への更なる動員が可能になった面もある。2010年の中間選挙では、ティーパーティー運動のインパクトが予備選挙の段階からあらわれ、最後までその勢いが衰えることはなかった。ティーパーティー運動は共和党に大勝利をもたらし、大きな影響力を発揮したのはまちがいない。

それでは、2012年の大統領選挙に向けて、ティーパーティー運動はどのように展開されていくのであろうか。それは、いちにティーパーティー運動を構成する組織の動向如何にかかっていると思われる。既存の専門家集団から設立されたフリーダムワークスやティーパーティー・エクスペンスは、ティーパーティー運動が展開していく中で、多数の組織化を促進、資金集めを行なうなどの活動を行なった。しかしながら、その他の大多数の組織は、「草の根」を強調する多数のティーパーティー組織からなる緩やかな連合体であり、ティーパーティー運動内部の一部の組織による結束の呼びかけ、とくに大統領選挙において、具体的に全国的な候補者を選定するにあたり、どれだけそのエネルギーを活かせるかは未知数である。

---

<sup>54</sup> *Ibid.*, pp.60-61.

今後、ティーパーティー運動の中で、各組織の役割が一層明確になると考えられる。実際、今後もフリーダムワークスやティーパーティー・エクスプレスなどは積極的に活動を行ない、ティーパーティー運動をより確固とした政治勢力へ結集し、米国の政治過程へ直接的な影響力を保持するであろう。その場合彼ら以外の、多様な価値観を持つティーパーティー参加者たちの緩やかな連合体として存在し、現体制への不満の表明を主な活動とする組織との間で、役割の分担をめぐる争いが生じる可能性は否定できない。ティーパーティー運動内部での各組織の役割分担の明確化が、果たしてティーパーティー運動における組織の拡大、または延命につながるかどうかは定かではない。なぜなら、ティーパーティー運動に参集した人々の多くは、確かにティーパーティー運動の理念である「小さな政府」、「財政の均衡」、「米国憲法の擁護」、「自己責任」などの原則について基本的に賛成しているものの、その他の点では、理念や行動を異にしている場合も少なくないからである。

だとすれば、来るべき 2012 年の大統領選挙で、ティーパーティー運動が、中間選挙で発揮したような大きな影響力を発揮できるかどうかは、ティーパーティー運動指導者の戦略次第である面が少なくない。

# 中国の都市扶貧開発

—遼寧省の事例を中心に

施 錦 芳\*

## はじめに

1978年の改革開放以来、中国農村の貧困削減は大きな成果をあげてきた。他方、経済発展と同時に都市の貧困がますます問題となってきた。特に、1949年建国以来、中国の工業基地であった（老工業基地と呼ばれる）東北三省の一つである遼寧省では、経済メカニズム転換および国有企業改革につれて、国有企業からレイオフされた失業人員が年々に増加している。近年、急速な経済発展に伴って都市の貧困は更に拡大、深刻となってきた。遼寧省政府および研究者たちは遼寧省の都市貧困削減を重要な課題として関心を集めている。

本論文は遼寧省の都市貧困問題および貧困の緩和削減にアプローチするものである。三つの部分で構成されている。第一は中国の扶貧開発に関連するいくつかの概念について述べる。第二は遼寧省の都市貧困の実態を紹介する。第三は遼寧省政府の貧困削減アプローチを分析し、遼寧省の都市貧困問題に基づいて、今後の貧困削減に対する提言を試みる。

## 一 中国の扶貧開発

貧困問題は、世界的な「3P」（「3P」の意味は、Poverty（貧困）、Population（人口）、Pollution（汚染））課題の一つとして、取り扱われている。貧困は特別な経済社会現象の一つであり、中国に拘わらず、グローバルな問題でもある。現在、貧困削減は全世界が直面している課題である。貧困削減を研究する際に、まず、貧困の定義、貧困ライン（Poverty Line）および貧困削減アプローチを簡単に考察する。

第一、貧困定義について。貧困は極めて多面的な概念であり、貧困とは何かを定義することは、簡単そうに見えるが、実は大変困難な作業である<sup>①</sup>。交わされている議論において、現在に至るまで、「貧困」概念に関するコンセンサスが必ずしも形成されているわけではない<sup>②</sup>。経済的視点から見る貧困の中で、最も多く取りあげられているのは、最低限の生活を送るために

---

\* 施錦芳は中国東北財経大学国際経済貿易学院准教授。

本研究は「The Project Sponsored by the Scientific Research Foundation for the Returned Overseas Chinese Scholars, State Education Ministry（2010年）」を受けた。

必要な所得が不足している所得貧困である。その他、異なる指標の内容によって、いくつかの貧困の概念が存在している。例えば、食糧不足を貧困の基準として測る食糧貧困、1人1日当り最低限カロリー摂取量として測る栄養不足・栄養不良貧困、および生活消費水準などの指標を持ちながら測る貧困、などである。現在、最も多く使われている、貧困の客観的な定義は、世界銀行が提示している極度の所得貧困（1日1ドル以下で暮らしている人々）および中程度の貧困（1日1ドルから2ドルで暮らしている人々）が広く使われている。中国政府はミクロの貧困概念を使っている、すなわち、ある人或はある家庭の経済収入が国家の最低生活水準に達しない場合を貧困と定めている。

第二、貧困基準とも呼ばれる貧困ラインについて。一定の時間、空間および社会発展段階の下、人々は最低生存に必用とされる消費物品とサービスにかけられる最低費用を指している、英国の学者シーボーム・ラウントリー（Seebohm Rowntree）は「貧困ライン」の創始者である。20世紀の初めころ、シーボーム・ラウントリーは、身体的効率性を維持するのに最低限必要な必需品を取得できない家計を「貧困」を定義づけ、貧困を「第1次的」、「第2次的」の2つの段階に分け、さらに、「貧困」と「非貧困」との境界線に「貧困ライン」なるものを設定した<sup>③</sup>。これは英国の低所得層に対する社会政策の基準となった。その後各国でこの考え方が取り入れられ、現在でも世界銀行、アメリカ、カナダなどの国で採用されている。中国の貧困ラインは、1984年に測定された。当時全国にわたった調査によって、1人当たり年所得200人民元（以下は「元」と省略）の貧困ラインを設定した<sup>④</sup>。その後、物価指数の変動にしたがって、中国農村の貧困ラインは、1985年は206元、1990年は300元、2000年は635元、2009年現在は1196元になるという変化も起っている。しかし、国際社会の貧困ラインと比べて、中国の貧困ラインはまだ大きな格差が存在している。

第三、貧困削減アプローチについて。中国において、貧困削減は「扶貧」と呼ばれている。具体的にいえば、政府と社会は貧困地域と貧困者たちを助け、貧困地域の経済を開発し、生産を発展させ、貧困者たちを貧困から脱却させることである。これを総称して扶貧開発とよばれている。扶貧開発は短期目標と長期目標を明確に設定し、目標に到達するため、具体的な実施案、段階と措置を作成し、一時的な解決と根本的な解決を結合させ、最終的には貧困問題を根本的に解決する。扶貧開発の狙いは、生産活動を通じて貧困者を救助し、一時的に生活困難を解決させ、さらに貧困地域の経済、教育を発展させ、貧困者を貧困から根本的に脱却させ、自立的な発展を求め追求することにある。扶貧開発のアプローチはさまざまである。現在国際社会で広く使われているのは下記の三つ：資金援助、インフラ改善、プロジェクト実施による貧困削減。中国は改革開放以来、以上の三つの扶貧開発アプローチも採用している。

## 二 遼寧省の都市貧困問題

遼寧省は中国東北地域に位置し、北東部を吉林省、北部を内モンゴル自治区、西部を河北省と接す。また南西部は遼東半島を境に海域が分かれる黄海と渤海に面し、南東部は北朝鮮と接する。全省の面積は14.8万平方キロメートル、総人口は4374.6万人（2010年11月1日の遼寧省人口国勢調査による）。2010年現在遼寧省の経済発展水準は表1に示されており、遼寧省の経済は非常に強い成長を保ち、2009年一人当たりのGDPは35239元、全国において10番目である。経済成長率は全国の平均水準より4%も高い。遼寧省は急速な経済発展を遂げているなか、労働者の経済収入もアップしている。2009年の給与は2001年の3倍余りになった（表2）。

表1 2010年遼寧省の主な経済指標

項目	データ
GDP総額（億元）	18278.3
GDP成長率（%）	14.1
一人当たりGDP（元）	35239（2009年）
失業率（%）	3.7
都市住民一人当たり年間可処分所得（元）	17713
農民一人当たり年間平均収入（元）	6908.6

出所：遼寧省統計局編『遼寧省統計年鑑』中国統計出版社、2010年および遼寧統計公報。

表2 2009年遼寧省労働者平均月間給与

年次	労働者平均月間給与（元）
2001	845
2002	972
2003	1084
2004	1243
2005	1444
2006	1635
2007	1934
2008	2311
2009	2592

出所：遼寧省統計局編『遼寧省統計年鑑』中国統計出版社、2010年。



改革開放以来、遼寧省は経済社会開発に伴って、農村貧困開発で大きな成果をあげている。農村貧困を緩和、削減するため、遼寧省委員会、省政府は大量の人員、物品および資金を投入してきた。統計データによれば、2007年までに、遼寧省の190万人の農村貧困人口の衣食が得られるようになり、3年繰り上げて「中国農村扶貧開発綱要（2001～2010年）」に定められた目標を達した。それと共に、貧困地域の総合実力を増強され、2007年に15の省レベル扶貧重点県（市）の地域GDPと地方財政一般予算収入は2002年より、それぞれ、144%と192%を向上した<sup>⑤</sup>。

中国の都市化は急速に進み、現在は高度都市化段階に入っている。中国国家统计局が実施した全国人口変動状況サンプル推算結果によれば、1996年から2003年まで、中国の都市化の進行は速い速度を保っている。都市人口占める総人口の割合は29.4%（1995年）から40.53%（2003年）まで増加し、8年間で11.13%を増加した。2004年から、全国の都市化速度が穏やかに減速する中、遼寧省の都市人口が占める対総人口の割合はさらに増えている。2010年遼寧省の都市人口は2616.8万人、農村人口は1657.8万人、都市人口対総人口の比率は2000年より7.2%上昇し、都市化率は全国の49.68%に比べて12.42%も高い<sup>⑥</sup>。遼寧省の都市化が急速に進んでいる中、都市貧困者数は農村より増えている。遼寧省政府が管轄する14の市の経済規模は表3に見るとおりであり、近年、農村生活保護者数（中国では低保人員と呼ばれる）より都市生活保護者が多く存在し、特に、経済発展レベルが一番低い阜新市と朝陽市は都市貧困問題は最も深刻である。

表3 遼寧省管轄する14市のGDPおよび生活保護者数（2008年）

名称	GDP（億元）	都市生活保護者	農村生活保護者
瀋陽市	3860.5	150784	103532
大連市	3858.2	94751	57681
鞍山市	1607.9	103158	54321
撫順市	662.4	157596	34272
本溪市	610.9	99798	20029
丹東市	563.9	61865	43352
錦州市	690.4	79019	83127
營口市	703.6	81478	62058
阜新市	233.9	168226	61206
遼陽市	566.6	51094	41772
盤錦市	675	24443	19583
鉄嶺市	536.3	75365	88746
朝陽市	446.6	151872	131883
葫芦島市	457.8	74799	96336
全省	13461.6	1374248	897898

出所：遼寧省統計局編『遼寧省統計年鑑』中国統計出版社、2009年。

中国の都市貧困問題を研究する際に、都市貧困の概念を明確にしておく必要がある。現在、新しい情勢の下での中国の都市貧困は伝統的な都市貧困と異なっている。伝統的な都市貧困は20世紀90年代以前に現れた都市貧困人員群体を指す。すなわち、社会において無労働能力、無経済収入、無法定扶養および被扶養人口のいわゆる「三無」人員である。それは、中国の社会システム転換、経済メカニズム改革、産業調整、国有企業改革などに引き起こされた貧困であると考えられる。新しい情勢下の貧困は「新型貧困」と名付けられた。新型貧困は二種類のものを含む。第一、レイオフなどの原因で賃金が長期的に低く、および世帯の主要労働力の失業による貧困。第二、都市の社会保障システムの欠如に誘発された貧困。つまり、仕事を失われた人たちは雇用保険などの社会保険に加入せず、生活が困難になった人々である。

遼寧省は中国の老工業基地として国有企業が多く集まっている。国有企業改革および経済メカニズム転換に伴って、大量な失業者が現れてきた。近年、遼寧省の都市貧困は拡大、深刻化する様子を見せている。国家統計局遼寧省調査チームは遼寧省の3650世帯におけるサンプル調査を実施し、調査結果によれば、2006年10%低収入世帯の年間可処分収入は3392元、支出は3644元、それぞれ、全省平均水準の6978元、4343元の32.7%と45.6%しか占めない。遼寧省の都市貧困者は赤字生活を送っていることを明らかにされた<sup>⑦</sup>。したがって、新しい情勢下の新型貧困削減は遼寧省政府が直面している大きな課題になっている。

### 三 遼寧省の都市貧困開発アプローチ

改革開放以来、遼寧省を含めて中国の農村貧困削減は大きな成果をあげている。しかし、農村貧困削減に比べて、都市貧困削減は困難である。なぜならば、都市の貧困者は農村の貧困者と違って、生業に必要な土地、器具や資材などを持たず、「収入増加或いは負担減少」は問題にならない。農村の貧困者は都市に移動する可能性がありうる。しかし、都市の貧困家庭は土地という生活最終保障を持たないため、その他の都市に移動する能力とチャンスがほとんどない。移転に伴うリスクも非常に高い。それ故に、都市の貧困問題を十分に認識、分析しなければならない。これは中国政府が提唱する調和のとれた社会作りの一環として、極めて重要である。

まず、中国政府と社会は都市貧困問題を重視しなければならない。都市貧困はグローバルな経済の発展に必ず現れる困難な現象である。経済発展が著しく進んでいる国から経済発展の最も遅れている国まで、都市貧困問題が存在している。都市貧困問題は都市の経済社会に与えるマイナス影響を深く分析する必要がある。

次に、都市貧困問題を客観的に認識しなければならない。都市貧困問題を考察する際に、あ

る時点のある理論に限らず、ダイナミックに分析する必要がある。各地区、各時期の国民経済社会発展指標によって、科学的動態的に都市貧困ラインを調整する。都市貧困を引き起こした原因はさまざまである。それ故、実際の現地調査に基づいて、貧困の原因を探り、問題を解決できる鍵を見つけ、有効な貧困削減対策を作成する。

遼寧省は2002年1月に長興島臨港興行区を省級経済開発区に認定（2010年4月25日に国家レベル経済技術開発区に昇格）してきたが、2005年に遼寧省の「五点一線」沿海工業区計画をまとめて発表している。これは遼寧（営口）沿海産業基地、遼西錦州湾沿海経済区、大連長興島、大連莊河市花園口工業区、遼寧丹東産業園区を五点として、西の葫芦島綏中県から東の丹東東港市までの海岸を一線として高速道路などで結ぶ大計画である。遼寧省沿海経済工業区の戦略位置づけは、遼寧省に立脚点を置き、東北に寄託し、全国にサービスを提供し、北東アジアに面しているという特色を持つ遼寧省沿海経済ベルト、競争力が強く、国内一流な臨港産業集中地帯、北東アジア国際水上運輸と国際物流センターにまで発展させ、改革創出先行区、対外開放先導区、投資興業選出区、調和のとれた暮らし安い新都市、東北振興経済発展の軸と経済成長地区にまで発展させることである。

国際社会に通用する貧困削減開発アプローチを参考とし、遼寧省経済社会の特徴を結合させて、今後の遼寧省都市貧困削減開発アプローチについて、以下を提案する。

第一、貧困削減開発資金を集めるルートを広げ、民間企業の都市貧困削減に果たす役割を求める。資金扶貧は、政府と社会が貧困地域或いは貧困者に資金を援助し、税金減免などの特殊優遇政策を提供することである。遼寧省政府は、阜新市と朝陽市の貧困者たち、例えば、高齢者などの弱者に資金救助、税金免除などを通じて、都市貧困削減に積極的な役割を果たしている。今後は貧困削減資金集めるルートの拡大を中心とし、政府の公的資金を引き続き投入すると同時に、民間企業の力を生かさなければならない。近年、遼寧省の民間企業集団は急速に発展し、新たな経済成長点となっている。現在、「五点一線」沿海経済産業区に駐在している企業の60%は民間企業である。これらの民間企業は実力を持ち、景気がよく、雇う人員が多く、従業員の給与が高く、税金も多く、製品輸出の純益が高く、対外投資の成長は著しくなどの特徴を持っている。遼寧省政府と社会はこれらの民間企業に寄付金を求め、レイオフされた人員の再就職、貧困家庭へのマンツーマン援助チームを組むなどを、先頭に立って呼びかけるべきである。

第二、貧困地域の事情に適した措置をとる。例えば、交通手段の普及、安全な飲用水の提供、教育および医療設備の改善など貧困者の日常生活と密接な関係にあるインフラ建設の整備である。農村貧困削減に比べて、今後の都市貧困削減は民生インフラ建設、特に教育、医療、住宅の整備は最も重要である。昨年、中国政府の指導の下、中国各都市は保障性住宅建設を盛

んに行っている。中国政府が主張する保障性住宅の理念は非常に優れていると考えられる。各地の保障性住宅建設が完成すれば、多くの都市貧困者の居場所の問題が解決されるだろう。統計データによると、遼寧省都市低収入世帯一人当たり医療保健、教育および住居にかかった支出は1180元である、消費総支出の32.4%を占めている。遼寧省の平均水準より5%も高い。近年、都市貧困者の教育、医療と住宅改善をめぐって、遼寧省政府は多くの「惠民工程（人民に恩恵を与えるプロジェクトの意味）」を実施した。例えば、都市の貧困者の医療サービスを確保するため、遼寧省は全国で率先して医療サービスを調整する範囲まで地方法律に定めた。その一方、住宅改善に関して、都市低収入世帯に優遇住宅を提供した。今後、遼寧省政府は、「五点一線」沿海経済工業区建設を契機として、沿海経済工業区建設に必要とされる人材と結合させ、教育養成資金を投入し、国有企業からレイオフされた人員の再就職職業養成を拡大し、都市貧困問題の解決と結びつけることが重要である。このような厳密で長期的有効的な職業養成計画の実施を通じて、都市の貧困者に再就職の専門の技術を与え、沿海経済工業区建設に必要とされる人材をプールする。

第三、遼寧省省内経済発展している地域と貧困地域を結びつけ、情報交換、資金、技術、人材と管理経験を導入し、具体的なプロジェクトを実施する。貧困削減は本来の「輸血式」貧困削減から「造血式」まで発展させ、プロジェクト実施を通じて貧困者たちの自力更生を求める。例えば、瀋陽、大連などの大都市は、都市化に伴い高齢化が急速に進んでいる。介護事業にかかわる人材育成が求められている。朝陽のような都市の貧困者を対象に介護人材育成事業を実施して、瀋陽、大連に介護人材を提供する。このようなプロジェクトの実施によって、貧困者たちに仕事を与え、経済発展している地域の人材不足問題も解決される。資金援助を通じた貧困削減よりは貧困者たちを根本的に助け、貧困から脱却することは最も有意義である。

第四、就職をさらに拡大させる。2009年12月24日に中国国家人力資源と社会保障部尹蔚民部長は第十一次全国人民代表大会常務委員会第十二次会議において、「我が国の就職は徐々に改善され、就職態勢は基本的安定である。金融危機後の就職を安定拡大させる政策体制を形成しなければならない。大学の卒業生、出稼ぎ労働者、就職困難人員からなる三つの群体の就職の安定を保ち、2010年就職活動の目標は都市の900万人の中のレイオフされた500万人に職場を提供すること」と都市失業者の再就職を指示した。中国の一系列就職拡大政策実施に伴って、遼寧省政府は雇用問題を解決する潜在力を掘り出し、「五点一線」沿海経済工業区建設に沿って、新しい産業を創出し、新たな職場を提供し、遼寧省の都市貧困問題の解決に貢献する。

グローバル化の進展と中国国内経済社会システム改革深化に伴って、中国の都市貧困人口の増加がさらに予想される。都市貧困者の生活ますます悪化していく可能性もある。都市貧困問題は長期的な社会問題になる恐れがある。したがって、都市貧困問題を計画的に研究し、都市

扶貧開発アプローチと対策作りが、目の前に迫ってきている。現在、遼寧沿海経済工業区開発が国家戦略として認定された。そのことによる遼寧省の一層の経済成長と、同時に新たな都市貧困が現れてくる。遼寧省の都市貧困削減システムを迅速に作り出し、有効的な貧困削減政策と措置を通じて都市貧困を緩和、削減する。総括すれば、今後、遼寧省政府をリーダーとし、民間企業の応援を呼びかけ、全員の参加を求めたうえで創出された都市貧困削減システムは、調和のとれた遼寧省を実現させ、科学的な新たな発展を実現させる重要なルートである。

## 注釈

- ① 斉藤文彦『国際開発論－ミレニアム開発目標による貧困削減』日本評論社、2005年、9頁。
- ② 大田和宏『『貧困』概念をめぐって』『アジア・アフリカ研究』Vol.37 No.2 通巻344号、アジア・アフリカ研究所、1997年。
- ③ シーボーム・ラウントリー著、長沢弘毅訳『貧乏研究』株式会社千城、1975年、1-2頁。
- ④ 貧困ラインは以下のように設定された。まず、中国栄養学会の測定に応じて、最低熱量摂取量（人間が正常的な生活を維持するために必要最低限なカロリー摂取量）を確定した。中国の住民が正常な生活を維持するために必要な最低熱量摂取量は1日2,000カロリーである。農村部の住民が主として体力的な労働をするため、農村住民の最低熱量摂取量は2,100カロリーに確定された。これを基準として、1984年の農村住民生活調査資料によって、タバコ、酒と菓子などの贅沢なものを除いて、食糧、野菜、動物油、植物油、豚肉、牛羊肉、牛羊乳、家畜、卵類、魚介類、砂糖、果物などの12種類の必要な食品を選定し、それぞれの消費量を確定した。この12種類の食品についてのサンプル調査を通じて得られた市場価格で、1984年の中国農村住民の基本的食品支出の最低限を計算すると、年119.7元となった。さらに、エンゲル係数0.6以上を貧困と見なし、119.7元を0.6で割ると、199.5元になった。これが1984年に公表された中国の最初の貧困ライン（年所得200元）の根拠である（童星・林閩鋼「我が国農村貧困基準ライン研究」『中国社会科学』第3期、中国社会科学院编辑部、1994年）。
- ⑤ 任鵬飛・黄芳『遼寧省農村貧困人口六年減190万』、<http://news.sohu.com/20071207/n253858753.shtml>、2007年12月7日日付。
- ⑥ 遼寧省人民政府（<http://www.ln.gov.cn/>）
- ⑦ 遼寧省統計信息网（<http://www.ln.stats.gov.cn/>）

## 参考文献（アルファベット順）

### 【中国文献】

遼寧省統計局編『遼寧省統計年鑑』中国統計出版社、2010年。

尹士剛『北京市年住民貧困問題調査報告』北京市委員会党校社会学教研部、2007年。

中国社会科学院都市発展と環境研究センター編『中国都市発展報告』中国社会科学文献出版社、2007年。

中国国家统计局編『中国統計年鑑』中国統計出版社、2009年。

中国国务院扶贫办（<http://www.cpad.gov.cn/>）

中国扶贫开发协会（<http://www.zgfpkf.org.cn/>）

中国国际扶贫中心（<http://www.iprcc.org.cn/>）

辽宁扶贫网 (<http://www.lnfp.gov.cn>)

辽宁统计信息网 (<http://www.ln.stats.gov.cn/>)

辽宁省人民政府网站 (<http://www.ln.gov.cn/>)

## 執筆者紹介

すえつぐ としゆき  
末次 俊之 本学法学部兼任講師

し きん ほう  
施 錦 芳 中国東北財経大学国際経済貿易学院准教授、本研究所所外研究員

## 〈編集後記〉

9.11 といえばアメリカ同時多発テロを指すのが一般的ですが、今年の夏は恐らく、あの3.11から半年という文脈で、復旧・復興がどれくらい進捗しているか、原発災害終息の見通しは…、として語られることでしょう。この編集後記を書いている8月初旬、生田キャンパスではまだ前期授業が続けられているし、震災でダメージを受けてしまった3号館の解体工事が進められています。

今号は、二本の論考をお届けします。一本目では、アメリカの保守的な草の根の大衆反乱と言われる「ティーパーティー運動」について、その光と影が論じられます。サラ・ペイリンの美貌、大規模集会などと表層的にイメージしていたところで、その動員力を評して（草の根ならぬ）人工芝であるとの表現や、同運動の抱える人種差別的、反移民主義的側面もが論じられていて読みごたえがあります。

二本目は中国の都市における貧困問題について、遼寧省の都市を事例に、その貧困の実態、貧困削減アプローチが分析されます。中国では貧困削減を「扶貧」と呼ぶそうですが、その政策が奏功しているのか、その他の階層の牽引力がさらに強いからなのか、遼寧省はこの10年、急速な経済発展を遂げていて、一人あたりのGDPは全国10位、経済成長率は平均水準より4%も高く、給与は3倍余りに増えているそうです。農村の貧困対応をこえて、都市貧困問題への取り組みが重ねられてきたところで、さらに新たな都市貧困が表れてきているとのこと。今後の実証的研究の展開に着目したいと思います。(J)

---

平成23年8月20日発行

神奈川県川崎市多摩区東三田2丁目1番1号 電話 (044)911-1089

専修大学社会科学研究所

(発行者) 町田俊彦

製作 佐藤印刷株式会社

東京都渋谷区神宮前2-10-2 電話 (03)3404-2561

---

